



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,093	516.4	0		12		16	
2018年3月期第1四半期	339	13.8	60		63		49	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 113百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.97	
2018年3月期第1四半期	3.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	6,231	4,465	71.5	264.84
2018年3月期	5,934	4,341	73.0	265.64

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,456百万円 2018年3月期 4,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	136.0	300	395.4	250		150	617.8	8.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	16,827,941 株	2018年3月期	16,303,941 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,421 株	2018年3月期	1,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	16,691,541 株	2018年3月期1Q	14,390,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、当連結会計期間に、新株予約権の行使により、新たに普通株式524,000株を発行しており、業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式を含めて算定しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を起点とする貿易摩擦による世界経済の鈍化の影響が懸念されるものの、企業の収益や景況感の改善とともに緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、大手製薬企業の中には成長の鈍化の中で事業の整理や人員の削減を図る企業もある反面、ベンチャー企業などで新製品の研究・開発の動きが活発化しました。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。従来の「ジェノミクス事業」と「CRO事業」とを統合し、「CRO事業」として区分表示しております。また、従来の「先端医療事業」と「病理診断事業」とを統合し、「診断解析事業」として区分表示しております。

CRO※1事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに新規顧客の開拓に注力し、受注強化に努めました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、「生体ストレス可視化マウス※2」や「アトピー性皮膚炎モデルマウス」などの新しい病態モデルの販売を株式会社トランスジェニックにおいて開始し、ラインナップの更なる拡充を図るとともに、モデルマウスの非臨床試験での活用に取り組みました。さらに、連結子会社である株式会社安評センターが本年4月1日に公益財団法人食品農薬薬品安全性評価センターより事業を譲受けたことで当第1四半期連結会計期間末におけるCRO事業の受注残高が1,208,865千円（前年同期比182.4%増）と飛躍的に増加するとともに、幅広い領域での非臨床安全性試験の受注能力も大きく拡大いたしました。

診断解析事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、遺伝子解析技術及び豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組み、網羅的がんクリニカルシーケンス※3サービスの採用医療機関の確保に努め、さらにDTC（Direct To Consumer：消費者向け）遺伝子検査サービスの営業強化を図りました。また、子宮頸がんの早期発見に貢献すべく、HPV※4検査の有用性の啓蒙活動及び営業活動に注力するとともに子宮頸がん検診の普及に取り組む地方自治体との検査委受託契約締結を推進いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において売れ筋商品の仕入れに努めるとともに、プラットフォーム（大手通販サイト）経由の販路拡大に注力いたしました。また、Eコマース事業以外では、事業承継コンサルティング業務の取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期にはグループの事業にはなかったTGBS事業のうちEコマース事業の売上が大きく寄与するとともに、事業を譲受けた株式会社安評センターの売上がCRO事業に加わったため、2,093,721千円（前年同期比516.4%増）となり、前年同期比で大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても、同様に、Eコマース事業の利益が損益改善に大きく寄与するとともに、株式会社安評センターの利益が、前年同期は赤字であったCRO事業の黒字転換に大きく貢献したため、大幅に改善し566千円（前年同期営業損失60,256千円）の黒字となりました。なお、経常損失につきましても12,242千円（前年同期63,516千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失も16,231千円（前年同期49,148千円）と、前年同期比で大幅な改善となりました。

※1 CRO : Contract Research Organization (医薬品開発業務受託機関)

※2 生体ストレス可視化マウス : 目でみえない細胞ストレスについて、ストレスが生じた時にだけ光により可視化することを可能にする生体ストレス可視化トランスジェニックマウス

※3 クリニカルシーケンス : 次世代シーケンサー（DNAを構成する塩基の配列を高速に読み取り、ゲノム情報を解読する装置）を用いて、がん細胞の遺伝子変異を網羅的に解析し、診断や治療の参考となる知見を得るための解析手法

※4 HPV : Human papillomavirus (ヒトパピローマウイルス)

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
C R O 事業	316,639	145,907	85.5	21,563	33,869	—
診断解析事業	181,265	10,487	6.1	△1,823	828	—
T G B S 事業	1,602,400	—	—	23,257	—	—
(Eコマース)	(1,518,365)	—	—	(20,794)	—	—
(その他)	(84,035)	—	—	(2,463)	—	—

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。なお、TGBS事業は前第3四半期連結会計期間に開始した事業であるため、前年同期比の増減額及び増減率(%)は「—」で表示しております。

① CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託を行っております。また、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。当第1四半期連結累計期間の業績は、株式会社安評センターが本年4月に事業譲受けした安全性試験等の収益が貢献し、売上高は前年同期比で大幅増収(前年同期比85.5%増)となり、前年同期は12,305千円の損失であった営業損益につきましても33,869千円改善し、21,563千円の黒字となりました。

② 診断解析事業

当事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間の業績は、病理診断の検体数の増加及びDTCを中心とした遺伝子解析受託サービスの伸びにより、売上高は前年同期比で増収(前年同期比6.1%増)となり、前年同期は2,652千円の損失であった営業損益につきましても828千円改善し、損失額が1,823千円に縮小いたしました。

③ TGBS事業

当事業は、昨年11月に設立した株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを行っております。当第1四半期連結累計期間の業績は、主としてEコマース事業の販売が堅調に推移し、売上高は1,602,400千円、営業損益につきましても23,257千円の黒字を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,849,368千円となり、前連結会計年度末に比べ143,477千円減少いたしました。これは主に、「商品及び製品」、その他流動資産がそれぞれ20,698千円、82,567千円増加したほか、株式会社安評センターにおける事業譲受けにより仕掛品が395,088千円増加した一方、主として当該事業譲受対価の支払いにより「現金及び預金」が469,182千円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が176,287千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,382,178千円となり、前連結会計年度末に比べ440,345千円増加いたしました。これは主に、株式会社安評センターにおける事業譲受けにより、有形固定資産433,789千円及び無形固定資産の「のれん」38,226千円、購入による取得で有形固定資産が46,049千円、投資その他の資産の「その他」が31,950千円、それぞれ増加した一方、減価償却28,467千円、「のれん」の償却17,206千円をそれぞれ計上したほか、保有株式の時価評価等に伴い投資有価証券が63,121千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,171,449千円となり、前連結会計年度末に比べ315,676千円増加いたしました。これは主に、株式会社安評センターにおける事業譲受けにより、その他流動負債が447,980千円増加した一方、未払金が44,026千円、「1年内返済予定の長期借入金」が63,929千円、未払法人税等が14,137千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は595,076千円となり前連結会計年度末に比べ142,005千円減少いたしました。これは主に、長期借入金82,467千円、未払金への振替により長期未払金が57,805千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は4,465,022千円となり、前連結会計年度末に比べ123,196千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,445千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を16,231千円計上したこと、並びに、その他有価証券評価差額金が93,671千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,093,721千円(2019年3月期通期の連結業績予想売上高の24.6%)と順調に推移しておりますが、当社グループのCRO事業及び診断解析事業セグメントの売上高については季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。

現時点におきましては2018年4月25日に公表いたしました2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,500	1,303,317
受取手形及び売掛金	625,307	449,019
商品及び製品	253,756	274,455
仕掛品	98,138	493,226
原材料及び貯蔵品	30,514	34,077
その他	213,263	295,830
貸倒引当金	△633	△558
流動資産合計	2,992,846	2,849,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,071,547	1,342,259
減価償却累計額	△400,163	△411,457
建物及び構築物(純額)	671,383	930,802
土地	621,290	811,830
その他	681,211	699,334
減価償却累計額	△464,699	△479,507
その他(純額)	216,512	219,826
有形固定資産合計	1,509,185	1,962,460
無形固定資産		
のれん	524,603	543,489
その他	10,462	9,817
無形固定資産合計	535,066	553,307
投資その他の資産		
投資有価証券	667,709	604,588
その他	232,371	264,322
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	897,581	866,411
固定資産合計	2,941,833	3,382,178
資産合計	5,934,680	6,231,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,910	38,761
未払金	299,169	255,142
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	210,109	146,180
未払法人税等	26,573	12,435
賞与引当金	8,680	4,272
受注損失引当金	175	521
その他	254,155	702,136
流動負債合計	855,772	1,171,449
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	517,444	434,977
長期未払金	173,415	115,610
その他	22,223	20,489
固定負債合計	737,082	595,076
負債合計	1,592,855	1,766,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,750	3,360,195
資本剰余金	988,696	1,108,141
利益剰余金	33,388	17,157
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	4,261,110	4,483,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,510	△26,161
為替換算調整勘定	1,957	△1,220
その他の包括利益累計額合計	69,467	△27,381
新株予約権	11,247	8,633
純資産合計	4,341,825	4,465,022
負債純資産合計	5,934,680	6,231,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	339,670	2,093,721
売上原価	251,431	1,785,808
売上総利益	88,239	307,913
販売費及び一般管理費	148,495	307,346
営業利益又は営業損失(△)	△60,256	566
営業外収益		
受取利息	190	1,160
その他	1,549	914
営業外収益合計	1,739	2,074
営業外費用		
支払利息	197	2,156
持分法による投資損失	4,730	7,480
その他	71	5,247
営業外費用合計	5,000	14,883
経常損失(△)	△63,516	△12,242
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,516	△12,242
法人税、住民税及び事業税	1,574	2,130
法人税等調整額	△15,942	1,858
法人税等合計	△14,367	3,988
四半期純損失(△)	△49,148	△16,231
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,148	△16,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△49,148	△16,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,569	△93,671
為替換算調整勘定	—	△3,177
その他の包括利益合計	6,569	△96,848
四半期包括利益	△42,579	△113,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,579	△113,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	診断解析事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	169,145	170,524	-	-	-	339,670	-	339,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,586	252	-	-	-	1,838	△1,838	-
計	170,731	170,777	-	-	-	341,509	△1,838	339,670
セグメント利益又は 損失(△)	△12,305	△2,652	-	-	-	△14,958	△45,297	△60,256

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,297千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	診断解析事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	315,109	176,211	1,518,365	84,035	1,602,400	2,093,721	-	2,093,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,530	5,053	-	-	-	6,583	△6,583	-
計	316,639	181,265	1,518,365	84,035	1,602,400	2,100,304	△6,583	2,093,721
セグメント利益又は 損失(△)	21,563	△1,823	20,794	2,463	23,257	42,997	△42,431	566

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,431千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社安評センターが、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから事業を譲受けており、前連結会計年度の末日に比べ、「CRO事業」のセグメント資産が791,807千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更をすることといたしました。従来の「ジェノミクス事業」を「CRO事業」と統合し、「CRO事業」として区分表示いたします。また、従来の「先端医療事業」を「病理診断事業」と統合し、「診断解析事業」として区分表示いたします。

これにより、従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「TGBS事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の5区分から、「CRO事業」、「診断解析事業」、及び「TGBS事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。